

## 論文

## 東アジアの文化冷戦と〈知〉の構築

森口(土屋)由香

## はじめに

本稿は2022年11月12日にオンラインで開催された東京大学アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS)シンポジウム「東アジアの冷戦研究の課題—文化・生活・ローカル」における報告内容に基づき、同月に京都大学学術出版会から刊行された『文化冷戦と知の展開—アメリカの戦略・東アジアの論理』<sup>1)</sup>の内容と、その刊行に至るまでの国際共同研究の過程を紹介するとともに、いくつかの論点を抽出して問題提起を行うことを目的としている。

すでによく知られている通り、21世紀に入って冷戦史研究は多様化の一途をたどり、冷戦の多面性が改めて浮き彫りにされてきた。O・A・ウェスタッド(Odd Arne Westad)は、冷戦が東西対立のみならず、脱植民地化やナショナリズムの勃興と複雑に関連しながら展開したこと、また冷戦の起源は産業革命にまで遡ることを明らかにした。またニック・カラサー(Nick Cullather)は冷戦期にアメリカが推進した「近代化」や「開発」が、1930年代のニューディール政策あるいはさらにそれ以前の時代に起源をもつことを指摘した。<sup>2)</sup>このように冷戦史研究の対象となる空間と時間が広がったことに加え、冷戦はイデオロギーや軍事面の対立のみならず、生活様式や文化をめぐる闘争でもあり、人々の心を勝ち取る闘いでもあったことが広く認識されるようになった。フランシス・ソーングーズ(Francis Saunders)の「文化冷戦」、ケネス・オズグッド(Kenneth Osgood)の「総力冷戦」(total cold war)といった表現は、このような冷戦の新しい解釈を示すものであった。<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup> 森口(土屋)由香・川島真・小林聡明編著『文化冷戦と知の展開—アメリカの戦略・アジアの論理』(京都大学学術出版会、2022年)。

<sup>2)</sup> Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005)、邦訳はO・A・ウェスタッド、佐々木雄太・小川浩之・益田実・三須拓也・三宅康之・山本健訳『グローバル冷戦史—第三世界への介入と現代世界の形成』(名古屋大学出版会、2010年)；Odd Arne Westad, *The Cold War: A World History* (New York: Basic Books, 2017)、邦訳はO・A・ウェスタッド、益田実・山本健・小川浩之訳『冷戦—ワールド・ヒストリー』(上・下) (岩波書店、2020年)；Nick Cullather, *The Hungry World: America's Cold War Battle Against Poverty in Asia* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2010)。

<sup>3)</sup> Frances Stonor Saunders, *Cultural Cold War: The CIA and the World of Arts and Letters* (New York: The New Press, 1999)；Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (Lawrence: University Press of Kansas, 2006)。

同時に研究者たちは、文化冷戦の中に見られる文化や情報の「送り手」「受け手」という単純な二項対立にも疑問を呈し始めた。ペニー・ヴォン・エッセン (Penny Von Eschen) はアメリカのジャズ音楽に焦点を当て、音楽を文化外交に利用しようとする国務省政策立案者たちの意図とは裏腹に、実際には音楽が国や文化を越境し、自由に受容されていく流動性・可塑性を描いた。日本、中国、韓国、台湾の研究者たちも、音楽、映画、ラジオ、テレビ、文学などの文化的側面に焦点を当てて冷戦を論じ始めた。<sup>4)</sup>

しかし、このような文化冷戦研究の系譜の中でも「知」の構築、特に東アジアにおけるそれは、あまり考察対象にされてこなかった。その理由の一端は、学問分野の成立史がそれぞれのディシプリン内に限定されたテーマとみなされ、冷戦史の一角を占める事象として相対化されてはこなかったことかもしれない。例えば日本におけるアメリカ研究の成立を扱った松田武の研究や Mari Yoshihara の論集は、もっぱらアメリカ研究の内部で議論される傾向にあり、それらが、例えば中国におけるアメリカ研究や、アメリカにおける韓国・朝鮮研究や、台湾におけるジャーナリズム研究の成立史と比較され相対化されることは、ほとんどなかったと言ってよいだろう。<sup>5)</sup> しかしながら本書の刊行に至る国際共同研究においては、東アジア各地の学問分野の成立過程において、同じようなアメリカの政府機関や民間財団から類似した支援が提供されていたことや、そうした支援がそれぞれ現地のローカル事情に翻弄される様子が観察された。したがって本書では、東アジアの知的生産に携わる組織や個々の専門家たちが、一方では超大国の「援助」という名のヘゲモニーに包摂されそうになりながらも、他方ではエージェンシー (行為主体性) を発揮し、超大国からの働きかけに対して時には協力し、受け入れ、利用し、また時には逆に影響力を発揮した様子に焦点が当てられる。

まず本書の構成を簡単に紹介しておきたい。本書は、知の形成を便宜的に「学知」「科学技術知」「専門知」の3つに分け、それぞれを第I部～第III部で扱う。第I部では、東西対立の原理を支える世界認識や、地域における対立を捉える地域認識にかかわる学知である「地域研究」に焦点が当てられる。具体的には、川島真「冷戦下台湾の中国研究とアメリカカーフォード財団による中央研究院近代史研究所支」(第1章)、ミリアム・キングズバーク・カディア「冷戦中の協働—1945–1960年のアメリカにおける日本学」(第2章)、藤岡真樹「1960年代の日米間における『近代化』論争—箱根会議における価値体系と歴史認識をめぐる断層」

<sup>4)</sup> Penny Von Eschen, *Satchmo Blows Up the World: Jazz Ambassadors Plays the Cold War* (Cambridge MA: Harvard University Press, 2005). アジアにおける研究としては、例えば土屋由香・吉見俊哉編『占領する眼・占領する声—CIE/USIS 映画と VOA ラジオ』(東京大学出版会、2012年)；貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代—アメリカとアジア』(国際書院、2009年)；張揚『冷戦与学術—美国的中國学 (1949–1972)』(中国社会科学出版社、2019年)；同『文化冷戦—美国的青年領袖項目 (1947–1989)』(中国社会科学出版社、2020年)；許殷『アメリカのヘゲモニーと韓国の民族主義』(高麗大学民族文化研究院、2008年)；王梅香「冷戦時期非政府組織的中介与介入—自由亞洲協會、亞洲基金会的東南亞文化宣伝 (1951–1959)」『人文及社会科学集刊』第三十二卷第一期、2020年3月、23–158頁。

<sup>5)</sup> 松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー—半永久的依存の起源』(岩波書店、2008年)；Mari Yoshihara, ed., *Unpredictable Agents: The Making of Japan's Americanists During the Cold War and Beyond* (Honolulu: University of Hawaii Press, 2021).

(第3章)、小林聡明「朝鮮に関する知の形成とマッキューン夫妻—太平洋戦争前後アメリカの学界と政策立案集団との関係を中心に」(第4章)の4論文およびコラム(Key Note 1)中生勝美「オーラル・ヒストリーとアーカイブによる学知の戦後史」が収められている。

第Ⅱ部「科学技術」では、食糧供給の基礎となる農学や生物学、また無尽蔵のエネルギーを生み出す夢のテクノロジーと考えられていた原子力などに関わる科学技術知を扱う。第Ⅱ部には、佐藤悠子「中国の原子力研究の萌芽—内戦と冷戦の間で」(第5章)、森口(土屋)由香「ミシガン記念フェニックス・プロジェクトと台湾—アメリカの公立大学による対外原子力技術援助」(第6章)、友次晋介「黄昏の帝国の科学知—脱植民地化時代の英国の原子力外交」(第7章)、文暁龍「冷戦空間の再発見—非武装地帯(DMZ)における生態系調査の科学政治」(第8章)、ジェイムズ・リン「開発の殉教者—台湾の農業開発とベトナム共和国、1959~1975年」(第9章)の5論文およびコラム(Key Note 2)ヒロミ・ミズノ「視点としての技術協力—帝国アジアと冷戦アジア」が収められている。

第Ⅲ部「ジャーナリズム」は、第Ⅰ部・第Ⅱ部で見たような学知やその他の情報を社会に広め、世論や世界認識に影響を与える言論・報道に関わる専門知を主題としている。藍適齊「米援、台湾のジャーナリズム教育、そして中国系ジャーナリストのトランスナショナル・ネットワーク」(第10章)、張揚「冷戦期香港のジャーナリズム・コミュニケーション教育の形成とアメリカ」(第11章)、車戴永「冷戦期米国の教育交流プログラムと韓国ジャーナリズムのアメリカ化」(第12章)、小林聡明「GHQ占領期日本人ジャーナリストのアメリカ招聘プログラム—ロックフェラー財団・コロンビア大学・民間情報教育局」(第13章)の4論文およびコラム(Key Note 3)許殷「専門知としての対民活動(Civic Action)—米軍から韓国軍への連鎖」が収められている。

## 1. 東アジアの研究者による国際共同研究の意義

本書は日本、韓国、中国、台湾、アメリカの5カ国・15人の研究者による共同研究の成果である。執筆者の多くは、以前から様々な機会を通して互いに接点があり、「冷戦」「文化外交」「アメリカと東アジア」などのキーワードで緩やかにつながっていた。とくに川島、小林、森口(土屋)の編者3人は2012年度サントリー文化財団の助成プロジェクト「戦後東アジアの広報文化外交に関する国際比較研究」(研究代表者:小林聡明)およびその継続として2017~2020年度科研(基盤研究(B)、課題番号17H02238、研究代表者:土屋由香)「冷戦期東アジアの科学技術広報外交に関する国際比較研究」で共同研究を行った。当初は「広報外交」という枠組みで共同研究を進めようとしていたが、各々の史料調査が進むにつれて、様々な種類の「学知」「科学技術知」「専門知」が広報外交や文化外交に利用される場合もあるものの、知が形成され変容するプロセスは、広報外交の枠組みだけでは捕捉できないことが明白になっていった。広報外交フレームワークの最大の問題点は、大国からその他の国々への一方向的な情報発信に議論が偏ってしまう点にあると考えられる。大国が知のヘゲモニーを構築しようとする一方で、ローカル事情によって変容を迫られたり、換骨奪胎されたり、逆に大国のほうが影響を受けたりする複雑で多方向的な動きを射程に収めるためには、広報外交フレームワークでは不十分であるため、国家機関以外

の多様なアクターも視野に入れた「知の構築」を議論する方向へと方向転換が行われた。

東アジアとアメリカの研究者たちが一つの本を創り上げることには多大な困難も伴ったが、そこから得られる収穫もまた大きかった。「困難」の最たるものは、4つの言語（英語、韓国語、中国語、日本語）<sup>6</sup>からの翻訳と校閲、そしてそれに要する資金の調達であった。これに関しては、京都大学の学内助成金（2019～2020年度「知の越境」融合チーム研究プログラム（SPIRITS）、「冷戦期東アジアにおける学知の広報外交—国際共同研究と複数言語出版」）による支援は大変有難かった。また執筆者たちが顔を合わせて議論する機会が是非とも必要だという考えから2020年1月、執筆者のほぼ全員が参加する2日間の合宿ワークショップを京都大学で実施した。新型コロナ禍で海外渡航が困難になる直前のことであった。ここで各国の執筆者がいったん「同じ土俵」に立ったことが、1冊の本を創り上げるための求心力の源になったと考えられる。

国際共同研究の大きな収穫は、さまざまな国や地域の事例を俯瞰することによって、それらに通底する共通項と各地域による特色が浮き彫りになったことである。例えば「アジア財団」や「ロックフェラー財団」などのような準政府組織や民間財団（アジア財団は民間財団を装ったアメリカ中央情報局（CIA）のフロント組織である Committee for Free Asia の後継組織、ロックフェラー財団は純然たる民間組織）による資金援助が、東アジアの様々な地域に浸透していたこと、しかしながら各地域によって援助プログラムの目的と内容には差異があったことがわかった。また自明のことではあるが、どの地域においても現地知識人のエージェンシーが重要な役割を果たしていたことも改めて確認された。さらに、冷戦の論理と地域特有の論理（たとえば国家分断）とが緊張関係にある中で、時には冷戦イデオロギーよりも地域事情のほうが優先される場合も起こり得ること、そして大国にとってはそのような事情はなかなか理解しがたいものであったことも、具体的事例を通して明らかになった。

筆者にとっては、東アジア、とくに分断国家において「帰国」（repatriation）という概念が、特殊な意味と重要性をもつということも新鮮な発見であった。すなわち植民地期あるいは国家分断前に西洋諸国に「留学」していた東アジアの若きエリートたちが、最終的にどこに「帰国」するか（あるいは帰国しないか）ということは、国家の威信や国家建設の行方にとって看過できない重要性をもっていたのである。それに加えて、知の属人性、すなわち知識や技術は国ではなく個々の人に宿り、したがって人の移動に伴って知も国境を越えて移動すること、そしてそのような知の流動性は国家による統制をかなり無力化してしまうことも、筆者に新たな気づきをもたらした。

## 2. 「知の構築」から東アジアの冷戦を考える意義

---

<sup>6</sup> 本書の中国語版と英語版も刊行予定であるため、日本語も含めすべての原稿を3カ国語に翻訳する必要があった。



地域研究、科学技術、ジャーナリズムなどの「知の構築」というレンズを通して東アジア冷戦やアメリカの東アジア政策を見ることの意義は、第一に、分断国家（中国、朝鮮、ベトナム）にとっての冷戦体験をより正確に理解するうえでの重要な視角を提供する点にあると考えられる。朝鮮半島やベトナムでは、日本による植民地統治や占領統治が終わり、その力の空白を埋めるべく行われた連合国による「接収」で領域が分断された。朝鮮の場合、北緯38度線を境に南北に分断され、ソ連軍が北半分を、アメリカ軍が半島の南半分を占領統治することとなった。1948年8月に韓国政府が、翌9月に北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）政府が成立し、1950年には朝鮮戦争が勃発して南北朝鮮の分断は固定化された。台湾は戦後、中華民国により接収されその統治下に入ったが、1949年10月に北京で毛沢東によって中華人民共和国が樹立され、その2カ月後に蒋介石率いる中華民國政府、国民党が台湾に逃れた時から「大陸反攻」の拠点とされた。

空間的な分断には、学術資源や学術コミュニティ、そして研究教育機関の分断も伴った。例えば、第2章の川島論文の重要な研究対象である台湾の中央研究院についていえば、国立のアカデミーであった中央研究院が国府とともに台湾に遷る際に、中国に留まることを決断した中央研究院傘下のいくつかの研究所が中国で中国科学院を設立した。これにより台湾に中央研究院、中国に中国科学院が両立することになった。また第6章の森口論文で重要な役割を果たす清華大学とその教授陣は、中華人民共和国側と台湾側に分かれ双方に同名の大学が再建された。そうした状況の中で、知の構築は自国の正当性や権威を証明するための手段となった。例えば地域研究は自らの歴史やアイデンティティを説明するための言葉を生み出し、科学技術は国家の発展可能性を担保し、ジャーナリズムは自らの立場を対外的に説明する手段として重要であった。分断国家となった国々が自らの正統性を主張するとき、その正統性は必ずしも社会主義か自由主義かという冷戦イデオロギーに帰せられるものではなく、伝統や民族的な正統性がより重視される場合もあった。また分断国家において、知の生産が常に武力闘争の影の下でなされたということも重要である。つまり東アジアの分断国家にとって、知の生産は自らの存在意義をかけた闘いの場となったのである。

第二に、「知の構築」というレンズを導入することによって、軍事・安全保障の分野とは異なり、大国の意図が容易には実現されず、換骨奪胎されたりローカルな事情が優先されたりする状態、すなわちアメリカのヘゲモニーが絶対的なものではなかった状況が見えてくる。冷戦期のアメリカにとって韓国、台湾などアジアの自由主義国の学術・科学研究を支援することは、近代的で工業化の進んだ「自由大韓」や「自由中国」の存在をアピールし、資本主義イデオロギーの正しさとアメリカによる援助の効果を証明するという意味があった。知の生産におけるアメリカの関与は、しばしば巨額の資金援助を伴い、多くの発展途上国は、学術や教育を再建するためにその資金援助を切実に求めている。したがって本書の各章には、さまざまな知と資金の「供給者」「受容者」が登場するが、そこに見られる「供給者」と「受容者」の協力の度合いや、それがもたらす知識や技術の浸透の程度もまた、さまざまであった。第3章の藤岡論文は、アメリカの知識人たちが日本にもたらそうとした近代化論が、日本の知識人には受け入れられず「断層」を生み出したことを論証している。第12章の車論文も、アメリカ発のジャーナリズム教育が韓国に必ずしも浸透しなかったことを示している。さらには、「受容者」の側に立っているはずの東アジ

アのアクターたちが、逆にアメリカに対して影響を及ぼしていたケースも見受けられる。例えば第2章のキングズバーグ論文において、日本のフィールドワーカーがアメリカの日本研究に多大な影響を与えた例や、第4章の小林論文が言及する韓国からアメリカへの知の提供などが、これに該当する。

第三に、「知の構築」というレンズは、アメリカと東アジアの関係における、アクターの多様性と、彼らのエージェンシー（行為主体性）を浮き彫りにする。アメリカ側の援助組織には、フォード財団（第1章）、ロックフェラー財団（第4章）、国際協力局（ICA）（第6章）、ミシガン大学（第6章）、スミソニアン協会（第8章）、アジア財団（第11章）、国務省（第12章）など、政府・非政府を問わず非常に多様なものが含まれる。また受け入れ側も政府機関、政党、軍、研究者、教育機関など多様であり、それぞれの組織の中にも派閥や対立関係が存在した。さらに「受容者」の中には、第10章の藍論文が焦点を当てた海外華僑や留学生のように、「国」という枠内に収まらないアクターも含まれていた。

ちなみに民間財団は、必ずしも対象国の学術・文化活動の内容に干渉しようとしたわけではないが、アメリカの国益に資すると考えられるようなプロジェクトを選択的に援助する場合もあった。研究者の間では、民間財団（あるいはアジア財団のように民間財団を装った組織）による支援が、果たして知の構築のあり方に影響を与えたのか否かという点について、いまだに議論がある。<sup>7)</sup> 援助の受け手側のほうがむしろ民間財団の支援を利用していたので、援助によって学術の内容が影響を受けることはなかったという主張と、「ひも付き」資金によって学問の自由が阻害されたという主張が見られる。アジア財団のCIAとの結びつきが1960年代後半に暴露された時、アメリカ人研究者の間でもCIAの学術研究への影響について激しい議論が巻き起こった。アジア財団はCIAによる学術への影響を否定したが、例えば人類学者のデイヴィッド・プライス（David Price）は、アジア財団をはじめとするCIAの資金援助を受けた人類学者たちが集めた情報はCIAに送られ、後に秘密活動に利用されたと指摘している。<sup>8)</sup>

第四に、「知の構築」というレンズは、国家と学術・科学研究（およびそれによって創り出される知）の関係に新たな光を当てる。民主主義体制の下では通常、学術・科学研究の自律性は担保されるが、権威主義的な政権もまた、この傾向から完全に逃れることはできなかった。権威主義的な政府は知のコミュニティーが社会や世論に影響を及ぼすことを

<sup>7)</sup> 本書の執筆者たちが2020年1月に京都大学で開催したワークショップでもこの問題について議論され、民間財団の意図が強く表れるケースと、むしろ受け手側の要請によって援助が引き出される場合があることが示唆された。英語圏の既存研究では、アジア財団よりも同じくCIAの資金提供を受けていた文化自由会議（Congress for Cultural Freedom）が文化・学術に及ぼした（あるいは及ぼさなかった）影響について活発な議論が展開した。例えば以下のような文献がある。Sarah Miller Harris, *The CIA and the Congress for Cultural Freedom in the Early Cold War: The Limits of Making Common Cause* (London: Routledge, 2016); Giles Scott-Smith, *The Politics of Apolitical Culture: The Congress for Cultural Freedom, the CIA, and Postwar American Hegemony* (London: Routledge, 2002); Hugh Wilford, *The Mighty Wurlitzer: How the CIA Played America* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2009).

<sup>8)</sup> David Price, *Cold War Anthropology: The CIA, the Pentagon, and the Growth of Dual Use Anthropology* (Durham, NC: Duke University Press, 2016).

恐れ、学術や科学の組織や財政を厳しく統制しようとする場合があるが、それでも個々の研究者や研究活動がもつ自律性を完全に封印することは難しい。このため知の生産は、音楽や芸術が国境を越えて自由に伝播するのと同じように、国家による統制をすり抜けて自由に流通する可能性を内包している。しかし同時に、学術や科学が「自律的・客観的」であるという通念そのものが、それらに権威を纏わせ、政治的な利用価値を高めることを指摘する研究もある。<sup>9)</sup> その場合に学術や科学は、外国に対する自国の優位性を維持し、国内外で人々の恭順や忠誠を勝ち取るための手段として利用されるのである。

### 3. アメリカによる東アジアに関する知の構築

アメリカの政府・民間さまざまな組織が東アジアの知の構築に関与し、支援した背景には、第二次世界大戦中から戦後にかけてアメリカ政府および知識人によるアジア太平洋地域への関心が急速に拡大し、東アジアの言語や文化を理解する知識集団が形成されていったことと無関係ではない。こうした東アジア専門家たちが、知の伝達において仲介者の役割を果たしたのである。

アメリカで若手のアジア専門家が育った経路を、いくつか挙げるができる。まず、第二次世界大戦開戦当時にはすでに、アジアで幼少期を過ごした「宣教師の子どもたち」が一定数存在した。彼ら・彼女らの一部は、その語学力と文化理解、そして人的ネットワークを生かしてアジア地域の専門家となって行った。例えば第3章の藤岡論文に登場するジョン・ホール (John W. Hall) は宣教師の両親の下に京都で生まれ、後に日本研究者の草分けとなった。第4章で小林が取り上げるマッキューン夫妻もまた、植民地下にあった朝鮮・平壤において、長老派のアメリカ人宣教師の家庭に生まれ、幼少期を朝鮮で過ごしている。本書には登場しないものの、後に駐日大使となる東洋史研究者のエドウィン・O・ライシャワー (Edwin O. Reischauer) も日本生まれ日本育ちである。

第二の経路として、戦時中の戦略研究や諜報活動の場が、戦後のアジア専門家を育てた。ルース・ベネディクト (Ruth Benedict) やジョン・エンブリー (John Embree) といった人類学者たちは、戦時情報局 (OWI) の敵国研究プロジェクトに動員された。ベネディクトの『菊と刀』(*The Chrysanthemum and the Sword*) が、OWIで行われた日本研究を下敷きとしていることはよく知られている。また OWI 副局長のジョージ・テイラー (George Taylor) は有力な中国専門家となり、後にワシントン大学極東・ロシア研究所を設立し、その所長を務めた。一方、OWI と並ぶもう一つの戦時情報機関である OSS は、『民政ハンドブック』(*Civil Affairs Handbook*) シリーズの編纂を行い、その事業に関わったグループから多くの専門家が育った。『民政ハンドブック』とは、連合軍の勝利が近づくにつれて、アメリカ軍が占領あるいは駐屯することになる国や地域に関する情報を集積した参

---

<sup>9)</sup> 例えば Audra J. Wolfe, *Freedom's Laboratory: The Cold War Struggle for the Soul of Science* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2018); 土屋由香「VOA フォーラムと科学技術広報外交—冷戦ラジオはアメリカの科学をどう伝えたか」『アメリカ研究』54 (2020年)、67-87頁。

考書であった。上述のジョージ・マッキューンをはじめ、エッソン・ゲール (Esson M. Gale) や第1章の川島論文で取り上げられるジョン・フェアバンク (John K. Fairbank) のような著名な中国専門家も、戦時中はOSSに所属していた。チャールズ・ファーズ (Charles B. Fahs) もOSSの日本専門家で、第4章で詳述される通り、後にロックフェラー財団の対アジア財政支援に関して重要な役割を果たすことになる。多くのアジア専門家が、戦時情報機関での活動を契機として地域研究の道に進み、後に東アジアにおける知の構築になんらかの形で関与することになったのである。

アジア通のアメリカ人若手研究者を育てた三番目のルートは、海軍・陸軍が戦時中に設立した語学学校である。例えば第2章で取り上げられる人類学者のハーバート・パッシン (Herbert Passin) は陸軍に入隊後、ミシガン州アナーバーの陸軍日本語学校で学び、戦後は対日占領軍の世論社会調査課 (Public Opinion & Sociological Research Division: PO&SR) の責任者を務めた後、日本研究者となった。一方、著名な日本文学者のドナルド・キーン (Donald Keene) は海軍日本語学校で学び、第二次世界大戦中には言語担当士官として太平洋戦線に従軍した。<sup>10)</sup> 戦時中に戦略目的の語学・文化研修プロジェクトに参加した者の多くが、戦後もアジア文化の研究を続け、冷戦期に第一世代のアジア専門家集団を形成したのである。このようにキリスト教宣教師と戦時情報機関、そして軍の語学学校が、アメリカの若き知識層が東アジアに関心を持ち、やがてはその専門家になっていった三大経路であった。アメリカにおける東アジア研究は、その誕生の瞬間から文化的・政治的な権威と表裏一体の関係にあったと言っても過言ではない。そして、そのような専門家たちが戦後東アジアにおける知の構築に関与したことは、そこで生産された学知もまた、構造的な権威の網の目の中で生まれたことを示している。

#### 4. ミシガン大学と国際協力局 (ICA) による原子力技術支援を一例として

本書のすべての章を詳しく紹介することは出来ないが、ここでは第6章「ミシガン記念フェニックス計画—アメリカの公立大学による対外原子力技術援助」を事例として、アメリカから東アジアへの科学技術知 (ここでは原子力技術) の移転と、それに伴う技術支援について考察したい。

1950年代末から60年代初めにかけて、ミシガン大学の研究者たちが、原子力技術の導入を支援する「コンサルタント」として22カ国に派遣された。彼らは連邦政府の国際協力局 (ICA、ケネディ政権下で国際開発庁 USAID に改編) の要請に応じて、「アトムズ・フォー・ピース」(平和のための原子力) 政策の下でアメリカ製原子炉を提供された国々に対して、技術指導を行ったのである。ミシガン大学側でこの「コンサルタント」事業の窓口となったのが「フェニックス・プロジェクト」(正式名は Michigan Memorial Phoenix

<sup>10)</sup> Herbert Passin, *Encounter with Japan* (Tokyo: Kodansha International, 1982). 邦訳はハーバート・パッシン、加瀬英明訳『米陸軍日本語学校』(筑摩書房、2020年)；ドナルド・キーン編、松宮史朗訳『昨日の戦地から—米軍日本語将校が見た終戦直後のアジア』(中央公論新社、2006年)。



Project) であった。このプロジェクトは元々、原子力研究に関する学内の研究助成制度として発足したが、次第に連邦政府の対外援助政策の一端を担うことになったのである。<sup>11)</sup> そのような変化の理由として、筆者は一次史料の精査に基づいて3つの要因を挙げた。1つ目は、外国の「科学エリート」たちの心を勝ち取ろうとする米ソ間の競争である。アメリカ政府は発展途上国との結びつきを強化するために、技術的な基盤が十分でない国々に対してさえ原子炉を提供した。その結果、政府は多くの技術指導員を海外派遣する必要に迫られ、ミシガン大学に応援を要請したのである。2つ目の要因は、原子工学という新しい学問分野で成功することが大学の名声を高めると考えたミシガン大学が、ICAの協力要請を積極的に受け入れたという点である。3つ目の要因として、発展途上国側からの強い要請が挙げられる。新興国にとって原子力は、電力や食糧、そして核武装の可能性さえもたらす「夢のテクノロジー」に見えたため、多くの国々がこぞってアメリカから技術指導者を迎え入れたのである。

本章はフェニックス・プロジェクトの「コンサルタント」がもっとも頻繁に派遣された台湾を事例として、コンサルティング事業の内容を分析した。その結果、一方では国府や大学が科学技術人材不足に悩まされ、それを解決するためにアメリカに全面依存していた実態が認められた。しかし同時に、国家分断よりも前にアメリカに渡り教育を受けた中国人技術者たちが、フェニックス・プロジェクトの「コンサルタント」として台湾を訪れていたという事実も明らかになった。国府にとって、海外で技術を習得した中国人を登用する習慣は戦前から根付いたものであったため、中国系技術者をアメリカから迎え入れることは極めて自然であり、彼らのもつ科学知がアメリカ政府に帰属するかどうかは重要ではなかった。<sup>12)</sup> アメリカ政府にとってのコンサルティング事業は、アメリカ製の科学知をアメリカ人「コンサルタント」を介して途上国に広めるという戦略的な計画の一部であったが、台湾側から見れば、中国語を話す技術者を迎え入れて自国の科学技術開発を推進していたことになる。この事例からは、いっぽうでアメリカの科学知が外交戦略に利用され東アジアでヘゲモニーを確立していった様子が看取できたが、他方では科学知を伝えるのは国家ではなく人であり、人の国際移動に伴い移動する知を、国家が完全に管理することは困難であることも明らかになった。また他章の事例と同じく、ローカル事情や現地知識人のエージェンシーの重要性も確認された。

## まとめと展望

本書が取り上げた数々の事例は、アメリカをはじめとする大国の論理の脆弱性や、逆に

---

<sup>11)</sup> “Michigan Memorial-Phoenix Project,” no date, the Records of the Michigan Memorial Phoenix Project, Bentley Historical Library, University of Michigan, box 20.

<sup>12)</sup> J. Megan Greene, “The KMT and science and technology, 1927–1980,” in *Technology Transfer Between the US, China and Taiwan: Moving Knowledge*, ed. Douglas B. Fuller and Murray A. Rubinstein (London and New York: Routledge, 2013), 8.

弱小であるとみなされるようなアクターのもつ意外な影響力、そして大国からの援助が必ずしもストレートに受容されるわけではなく、様々なアクターによる介入やローカル事情を受けて援助の内容や意味が変化する様子を可視化した。このことは、東西対立、南北関係、同盟関係といった、国家単位の、あるいは敵と味方を明確に分ける二分法的な冷戦認識ではとらえ切れない国際関係の一側面を浮かび上がらせる。ここに見られたような事象が、果たして「冷戦」なのかどうかという点については、異論の余地があろう。「知の構築」にまつわる諸事例は、イデオロギー対立や覇権争いを意味する国際政治用語としての「冷戦」の定義からは逸脱しているかも知れない。しかしだからといって、それらが偶然、冷戦期に起きただけの、冷戦とは無関係な事象であったというわけでもない。なぜなら、知の構築にかかわった「供給側」「受容側」のアクターたちはいずれも、冷戦のイデオロギー対立や覇権争いに巻き込まれ、あるいはそれに連動する形で行動していたからである。そういう意味で「知の構築」というアプローチは、冷戦史研究の射程範囲を拡げ、そこにかかわったアクターの種類や役割についても新しい光を投げかけるものだと考えられる。

「知の構築」にかんする事例研究はまた、文化史と外交史を架橋するものでもある。本書の各執筆者が利用した一次史料を見渡せばわかる通り、それらは外交史料などの公文書と、民間財団や大学などの史料、そして個人文書や回想録などを幅広く網羅している。それらの中には、外交史で使われるような史料と、文化史で使われるような史料が混在している。「知の構築」には文化史と外交史の両方の要素が含まれており、両方への目配りなしには成立しないと言っても過言ではない。東アジアの学知や科学技術知が構築される過程には、紛れもなく米ソの覇権争いや新興国の忠誠や恭順を勝ち取るための戦略が関係していた。しかし同時に、ディシプリンの成立や知的交流、技術援助や留学といったテーマは、文化史の視点抜きには語り得ないだろう。外交と文化が「知の構築」の中で不可分に結びついていることを、外交史的史料と文化史的史料の混在が端的に物語っている。しかし実は外交史料そのものの中にも、学術や科学についての記述はふんだんに含まれており、外交と文化を腑分けするのは不可能に近い。つまり文化史、外交史という区別を作っているのは研究者のほうであり、史料は両者を区別してはいないのである。「知の構築」から冷戦を見ると、文化と外交の距離の近さがいっそう際立って見える。

最後に、本書で達成できなかったことは数多くあるが、その一つは、ソ連その他の国々から東アジアへの関与については、あまり扱えなかったという点である。その理由の一つは、アメリカから東アジアへの学術・教育援助が物量で圧倒的に勝っていたということであるが、もう一つはアーカイバル・ヘゲモニーの問題でもある。執筆者の多くが、アジア言語と英語の史料を使って研究しており、英語史料の多くはアメリカの国立公文書館や大統領図書館、ロックフェラー財団や大学の史料など、使い勝手のよいアメリカの史料である。使いやすい史料への偏向傾向は、コロナ禍によっていっそう加速された。海外渡航が制限される中、アメリカの多くの公文書館や図書館では史料のPDF化とウェブ公開が進み、研究者は自然とそのような史料を使う方向に誘導される。その結果、英語と自国語以外の史料を使った研究はますます少なくなり、アメリカと東アジアの関係に研究が集中してしまうのである。

もう一つ、筆者が個人的に後悔していることがある。それは全体として、ジェンダーやマイノリティーの視点からの分析が欠けていることである。その大きな理由は、そもそも

1950～60年代の知的生産の場面において、女性やマイノリティーが少なかったということである。資金や知識を提供する側のほとんどが白人男性であり、それを受容する側もほとんどが現地のエリート男性であった。当然、史料に登場するのも彼らの名前である。しかし、例えば占領軍の社会調査に携わったタミエ・ツチヤマ（第2章）や、米韓文化交流を促進したエヴェリン・B・マッキューン（第4章）など、少数ながら女性やマイノリティーが知の生産にかかわった事例も散見される。彼女たちの存在は、冷戦期東アジアの知の構築に、どのような影響を与えたのだろうか。本書全体として、そのことがもつ意味を深く掘り下げることなく終わってしまったことは、今後に残された大きな課題を示しているといえよう。